

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	鹿児島県日置市
共同提案者名	ひおき地域エネルギー株式会社、太陽ガス株式会社、株式会社鹿児島銀行
対象年度	令和5年度

<総論>

1. 令和5年度における計画の変更箇所について

・重平山風力発電所周辺における太陽光発電事業の事業年度変更及び事業実施場所の変更
九州電力送配電より協調発電に関する見解の変更について、令和5年4月1日以降、既存連系枠に新たに設備を追加する場合は、追加連系（協調発電）ではなく、ノンファーム型接続として新規連系する必要があるとの連絡があったことから、事業性の確保及び管理の面から代替地での事業実施を検討することにした。代替候補地の選定及び調査には時間を要することから、まずは重平山風力発電所の事業実施について、令和9年度実施の今田公園と実施年度を変更することとし、並行して代替候補地の選定等を行う。
なお、重平山風力発電所周辺の代替地は、日置市吹上町永吉1627-1ほか約1,500㎡及び日置市吹上町田尻355-1ほか約6,000㎡を検討しており、令和6年度中に判断していきたいと考えている（両候補地とも脱炭素先行地域対象エリア外）。

・今田公園における太陽光発電事業の事業年度変更
重平山風力発電所の代替候補地の選定等に時間を要することから、事業実施年度を前倒して実施。

・V2Hの整備年度の変更について
令和5年度中にV2Hを市役所本庁・支所で4基整備する計画であったが、設置検討に必要な現地確認及び見積り依頼に想定外の時間を要し、また、事業費も当初見込額よりも大きくなったため、単年度での設置が困難と判断した。そのため、事業を単年度から複数年度に変更するとともに、事業費を精査し、他事業との予算の調整を行いながら計画どおりの整備数を確保していく。

・充電器設置数の変更について
提案書では、6kW充電器を7基設置する予定としていたが、民間事業者の資金を活用した充電器設置（6kW充電器8基）の提案があったことから、交付金を活用して設置する充電器を6kWを1基、3kWを3基に減らし整備する。なお、民間事業者設置の充電器は主に来庁者用、交付金整備の充電器は公用車用として運用することを想定している。（※導入予定の充電器総数（民間資金活用分を含む） V2H：4基、6kW充電器：9基、3kW充電器：3基）

2. 今後の計画の変更可能性、今後の展開について

※水力発電所の整備期間の変更（単年度での施設整備⇒複数年度での施設整備）
水力発電所の整備について、不測の時間を要しているため、単年度での発電所設置が難しいことから、複数年度で施設を整備したい。
なお、不測の時間を要している原因は次の2点が主なものとなる。

- ・河川等の使用に関する許認可協議
- ・水車の調達（設置場所に合わせた水車の製造と運搬に時間を要する）

なお、事業費精査により、当該交付金での設置箇所を見直す可能性もあるが、現時点では見直しに向けた具体的検討は行っておらず、対応方針なども決まっていない状況である。

3. 評価委員からの講評（選定時、年度フォローアップ）に対する対応状況

・住宅、民間事業者への太陽光発電設備の導入について、一部合意形成が図られているほか、吹上地域の事業所にも概要説明済みであり、これまで前向きな反応を得られているものと認識。一方、環境アセスメントの手続き中の洋上風力に関して地元から反発があることから、一般的に再エネ導入の合意形成が難しい地域と史料。太陽光パネルの導入等について引き続き丁寧な合意形成手続きを進める必要があることから、その進捗状況について今年中に本委員会に報告すること。

（回答）今回の脱炭素先行地域づくり事業により、オンサイト太陽光発電設備の導入を予定している吹上地域内の9自治会のうち8自治会において、11月11日から12月10日の期間で事業説明会を実施した（参加者数124名）。なお、残り1自治会は市営、県営住宅の自治会のため、住民に対する説明会は実施していない。
説明会の内容としては、脱炭素に取り組む理由やこれまでの取り組み、屋根置き太陽光事業について説明を行い、質疑では、事業主体、設備や敷地の管理、設置条件、契約の内容、必要な面積、既に太陽光発電設備を設置している場合の取り扱いの質問など事業にある程度関心をもった内容が多く、再生可能エネルギー導入に対する反対の意見は出なかった。
説明会終了後には、事業参加の希望者を把握するためのアンケートを実施し、23世帯から設置希望の回答を得ており、希望世帯における太陽光発電設備の設置が可能か調査を行った。
事業所向けの説明については、地元協力企業と連携を図りながら順次進めている。
なお、住民又は事業所からの問い合わせ対応については、対象地域内にある吹上支所にて体制を整えた。

・送配電事業者との協議の結果、既存の風力発電設備への太陽光発電設備の接続は、提案時点で想定していた風力発電設備の既存連系枠を活用する方式（協調発電）からノンファーム型接続に変更したとのことだが、既存の受電設備の活用可否やそれによる費用対効果を踏まえ、ノンファーム型接続での実施、又は、代替手段（オフサイト太陽光発電、又は、再エネ電力メニューの活用）による実施を判断するとしていることから、その判断をいつ、どのように行うのか、スケジュールを今年中に本委員会に報告すること。

（回答）代替地におけるオフサイト太陽光発電のノンファーム型接続を令和5年7月に決定。それに伴い代替地を検討するため、重平山風力発電所（令和6年度）と今田公園（令和9年度）の整備年度を入れ替える計画変更の協議を行った。重平山風力発電所の代替地は令和7年度までに決定し、令和9年度整備に間に合うよう事業を進める。

・一般送配電事業者の送配電網を活用し、マイクログリッドの構築・運用を行う「配電事業」は、災害時のレジリエンスと自家消費率の向上による効率的なエネルギーマネジメントが図られるほか、既存配電網を活用することで自営線による場合と比べて導入及びメンテナンスコストの低減も期待できるものであるほか、導入から間もない制度であり全国でも例がない（令和5年4月時点）ものとして、意欲的な提案と認識する一方で、本事業の実施に向けては、詳細設計、送配電事業者との系統連系協議、事業実施体制と人材確保、事業計画の作成と許可申請等、複数年にわたる準備を要するところ、引き続き、これらの対応を着実に進めることを期待。一方で、配電事業が実施できない場合に備えて、代替のPPA事業の検討も着実に進めることが必要。

（回答）九州電力送配電株式会社のネットワークサービスセンター託送企画グループに対し配電事業制度に関する協議を行っている。8月下旬に系統情報の提供に関する内部手続き及び今回検討している配電事業が制度上実施可能かの2点について、確認を依頼した。1月25日の九州電力送配電との協議において、配電事業制度での事業実施には制度上の制約があり特定送配電事業として実施するのが適当ではないかとの指摘があった。今後、配電事業と特定送配電事業の制度上の違いを精査しつつ、系統情報の提供を受けた上で事業実施方法を判断することとしており、九州電力送配電に対して配電事業制度で実施する場合の系統工事費用の机上概算を依頼しているところである。
なお、配電事業が実施できない場合は、個別施設でのPPA事業または自営線によるマイクログリッドを構築した特定送配電事業を検討している。

4. その他特記事項

<対象年度の事業費の額（各取組）、活用を想定している資金>

取組No	取組内容	導入量・台数	令和5年度の事業費(千円)	令和5年度に活用予定の資金金額(千円)				事業費に関わる費用効率性(円/t-CO2)
				交付金	補助金	地方債	一般財源	
462161001	オンサイト太陽光発電調査設計		10,000	6,666				
462161002	オンサイト太陽光発電調査設計		6,000	4,000				
462161003			0					
462161004			0					
462161005	オフサイト太陽光発電調査設計		7,000	4,666				
462161006			0					
462161007			0					
462161008	オフサイト小水力発電系統接続型調査設計		3,600	2,700				
462161009			0					
462161010	業務用高効率空調機器改修	1	152,785	101,856		50,929		
462161011			0					
462161012	EV充放電設備設置	1	5,388	4,041			1,347	
462161013	EV充電設備設置	4	2,437	1,827			610	

地方債の種類	金額(千円)
合併特例債	50,929

<主なエリア図と進捗状況>

エリア図貼付欄	導入場所・導入設備記入欄
<p>省エネ設備導入箇所 ※工事進行中箇所</p> 	<p>日置市役所東市来支所 令和5年度計画 高効率空調への改修 ※令和6年度に繰越進行中</p>
<p>EV充電設備導入箇所 ※工事進行中箇所</p> 	<p>日置市役所 令和5年度計画 V2H 1基(新設) 6kW充電器 1基(新設) 3kW充電器 3基(新設) ※令和6年度に繰越進行中</p>

【対象年度までの「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\frac{\text{再エネ等の電力供給量 (A)}}{0} (\%) + \frac{\text{省エネによる電力削減量 (B)}}{0} (\%) \right) \div \frac{\text{民生部門の電力需要量 (C)}}{10,965,600} (\text{kWh/年}) = (\%)$$

種類	民生部門の電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等による電力削減量 (kWh/年)	備考
				内訳						
				自家消費等	相対契約	再エネメニュー	証書			
民生・家庭	戸建住宅	871	1,982,087	0	0	0		0	0	
	その他	136	309,488	0	0	0		0	0	
民生・業務その他	オフィスビル	4	927,759	0	0	0		0	0	
	商業施設	13	841,041	0	0	0		0	0	
	宿泊施設	6	791,020	0	0	0		0	0	
	その他	54	943,472	0	0	0		0	0	
公共	公共施設	27	4,864,006	0	0	0		0	0	
	その他	3	306,727	0		0		0	0	
合計			(C) 10,965,600	0	0	0	0	(A) 0	(B) 0	

【対象年度における新規再エネ導入量 (kW)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
	0								0

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	戸建住宅	136	B	
2	集合住宅	5棟×8戸	C	

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	福祉施設	4	D	
2	商業施設	13	D	
3	宿泊施設	6	D	
4	その他事業所	54	D	

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	公共施設	10	D	
2	公共施設	10	D	
3	公共施設	7	D	
4	その他	3	D	

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

■取組①-1：オンサイトPPA太陽光発電設備の設置（民間施設）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
計画	工程		調査設計等	導入					
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	245	245	277	277	280	
		累計	0	245	490	767	1044	1324	
状況	工程		調査設計等	導入(事業所等7戸建14)	導入				
	実績 (単位:kW)	単年度	0						
		累計	0						

令和5年度の取組概況	吹上地域の民間施設（事業所等23施設、戸建住宅136戸、集合住宅5棟×8戸）に太陽光発電設備の導入を進めるにあたって、令和5年度は先行地域内8自治会での事業説明会の開催及び事業所等への直接訪問による説明を行い、対象箇所を選定し、調査設計を実施した。
------------	--

■取組①-2：オンサイトPPA太陽光発電設備の設置（公共施設）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
計画	工程		調査設計等		調査設計		調査設計		
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	365	523	147	546	321	
		累計	0	365	888	1035	1581	1902	
状況	工程		調査設計等		調査設計		調査設計		
	実績 (単位:kW)	単年度	0						
		累計	0						

令和5年度の取組概況	市内の公共施設に太陽光発電設備及び蓄電池導入を進めるにあたって、令和5年度は公共施設9箇所（うち1箇所は蓄電池も含む）において、現場を確認し、導入設備設置場所、パネルの仕様、接続方法及びシステム構成などに関する協議と調査設計を実施した。
------------	--

■取組②-1：オフサイトPPA太陽光発電の設置

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
計画	工程		調査設計等		調査設計	調査設計			
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	588	0	1877	261	0	
		累計	0	588	588	2465	2726	2726	
状況	工程		調査設計等		調査設計	調査設計			
	実績 (単位:kW)	単年度	0						
		累計	0						

令和5年度の取組概況	未活用の市有地や耕作放棄地等にオフサイトPPAに利用する太陽光発電設備・蓄電池を設置して、吹上地域エリア内の住宅・民間施設・公共施設、公共施設群に再エネ電力を供給する。令和5年度は事業実施年度の入れ替えを行い、土地所有者と導入設備設置場所、パネルの仕様、接続方法及びシステム構成など協議しながら、調査設計を実施した。 また、当初予定していた重平山風力発電所周辺について系統接続方法の変更により、事業性を見直す必要が生じたことから、代替候補地の検討を行っている。
------------	---

■取組②-2：オフサイト小水力発電設備

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度	
計画	工程		調査設計等							
			導入							
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	20	27	126	47	61		
	累計	0	20	47	173	220	281			
状況	工程		調査設計等	調査設計		調査設計	調査設計			
			導入							
	実績 (単位:kW)	単年度	0							
	累計	0								

令和5年度の取組概況	<p>共同提案者のひおき地域エネルギーがこれまで設置した小水力発電のノウハウを活用し、小水力発電設備を市内5箇所に設置して、オフサイトPPAにより先行地域内の需要家へ供給する。令和5年度は施設管理者である鹿児島県と施設の利用に関する協議を実施し、河川流量調査を行いながら許認可関係手続きの確認、発電施設の設計及び工事費算出等調査設計を実施した。</p> <p>また、導入する水車についてもメーカーと協議し、費用や納期等の詳細な検討を行った。</p> <p>令和5年度の調査等により、水車の製造・納品及び設置に関し、相当の時間を要することが判明したため、共同提案者やメーカーと引き続き工期等の協議を行うとともに、九州地方環境事務所との協議も並行して行いながら事業を進めていきたい。</p>
------------	---

■取組③：配電事業によるマイクログリッド

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度	
計画	工程		調査設計等		調査設計		調査設計			
			導入							
	目標値 (単位:件)	単年度						1		
	累計							1		
状況	工程		調査設計等							
			導入							
	実績 (単位:件)	単年度								
	累計									

令和5年度の取組概況	<p>九州電力送配電株式会社との間で配電事業制度に関する協議を行っている。8月下旬に系統情報の提供に関する内部手続き及び今回検討している配電事業が制度上実施可能かの2点について、確認を依頼した。1月25日の九州電力送配電との協議において、配電事業制度での事業実施には制度上の制約があり特定送配電事業として実施するのが適当ではないかの指摘があった。今後、配電事業と特定送配電事業の制度上の違いを精査しつつ、系統情報の提供を受けた上で事業実施方法を判断することとしており、九州電力送配電に対して配電事業制度で実施する場合の系統工事費用の机上概算を依頼しているところである。</p>
------------	--

【省エネに係るもの】

■取組④：省エネ設備の設置

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
計画	工程		設備改修						
	目標値 (単位:箇所)	単年度	1						
	累計	1							
状況	工程		設備改修						
	目標値 (単位:箇所)	単年度	0						
	累計	0							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計							

令和5年度の取組概況	<p>日置市役所東市来支所の空調設備を高効率空調設備に改修し、電力使用量の削減を図る。</p> <p>令和5年8月に工事発注し年度内完成に向け進めていたが、既存空調のアンモニア回収について県内事業者では対応できず、県外事業者へ依頼する必要があるなど想定外の時間を要し、令和6年度に繰り越して実施することとしている。</p>
------------	---

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組⑤：工業団地における再エネ電力の利用促進

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
計画	工程			調査設計	設置工事					
	目標値 (単位:kW)	単年度		0	705					
		累計		0	705					
状況	工程			調査設計	設置工事					
	実績 (単位:kW)	単年度		0						
		累計		0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		0						

令和5年度の取組概況	工業団地における再エネ電力の利用促進として、日置市伊集院町にある徳重工業団地内のレゾナック・オプトエレクトロニクス鹿児島に屋根置きと野立ての太陽光発電設備を予定している。令和5年度は同社と導入設備設置場所、パネルの仕様、接続方法及びシステム構成など協議しながら、調査設計を行った。
------------	--

■取組⑥：通学用電動自転車・電動バイクのレンタル

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度	
計画	工程			事業検討	レンタル事業開始						
	目標値 (単位:台)	単年度		0	13	13	13	13	11		
		累計		0	13	26	39	52	63		
状況	工程			事業検討	実証事業	レンタル事業開始					
	実績 (単位:台)	単年度		0							
		累計		0							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		0							

令和5年度の取組概況	連携して取り組む予定の県立吹上高校や地元事業者との意見交換と並行して、国内バイクメーカー等から提案をいただき、現在協議を進めている。その中で事業を進める上で考えられる①走行距離の問題、②充電場所、③需要把握と機運醸成といった課題について検証の必要性があるとして、令和6年度に実証事業を行い、レンタル事業へ移行するスケジュールを組んでいる。
------------	---

■取組⑦：再エネ人材育成による再エネ普及促進

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
計画	工程		事業 検討	講座実施					
	目標値 (単位:回)	単年度	0	16	16	16	16	16	
		累計	0	16	32	48	64	80	
状況	工程		事業 検討	講座実施					
	実績 (単位:回)	単年度	0						
		累計	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0						

令和5年度の取組概況	<p>再エネ人材育成として高校生を対象とした基礎講座と日置市内外の電気関係事業者を対象とした上級講座の2種類を予定している。</p> <p>初級講座については、連携を予定している県立吹上高校と講座実施方法、回数、内容について協議し、実際に高校内に設置予定の太陽光発電設備を活用した講座を検討している。</p> <p>上級講座については、ローカルグッド創成支援機構に協力を依頼し、講座内容について協議を行った。</p>
------------	--

■取組⑧：公用車のEVへの更新に伴う充電設備の整備

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
計画	工程		導入						
	目標値 (単位:基)	単年度	11						
		累計	11						
状況	工程		設計	設計	導入				
	実績 (単位:基)	単年度	0						
		累計	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0						

令和5年度の取組概況	<p>市役所での公用車を順次EVに更新していくにあたり、令和5年度に充電設備（V2H、充電器）の整備を予定していたが、設備設置にあたり詳細設計が必要となったことから、令和5年度は本庁舎の詳細設計と設備設置工事（設置工事は令和6年度に繰り越して実施。）、令和6年度は支所（3箇所）の詳細設計、令和7～8年度にかけて3支所の充電設備設置工事を実施するスケジュールに変更を行った。なお、民間事業者負担の充電器設置に関する提案もあり、併用しながら今後導入を進めていく予定としている。</p>
------------	---

<共通KPI>

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額（単位：円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
目標値	単年度		0	10,328,804	13,281,217	6,766,899	13,691,870	9,885,862	
	累計		0	10,328,804	23,610,021	30,376,920	44,068,790	53,954,652	
実績	単年度		0						
	累計		0						

<個別KPI>

■指標①：お試し住宅（吹上地域）の利用者数（イベント含む）（単位：人）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
目標値	単年度		0	0	1,000	1,250	1,750	2,000	
	累計		0	0	1,000	2,250	4,000	6,000	
実績	単年度		0						
	累計		0						

<個別KPI>

■指標②：吹上高校入学者数（単位：人）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
目標値	単年度		0	0	55	55	55	55	
	累計		0	0	55	110	165	220	
実績	単年度		0						
	累計		0						

<個別KPI>

■指標③：健（検）診の受診率（単位：%）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
目標値	単年度		0	0	55	60	65	70	
	累計		0	0	55	60	65	70	
実績	単年度		0						
	累計		0						

<個別KPI>

■指標④：徳重工業団地内での新規再エネ導入事業者数（単位：社）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
目標値	単年度		0	1	0	0	0	0	
	累計		0	1	1	1	1	1	
実績	単年度		0						
	累計		0						

令和5年度の実績詳細	<p>令和5年度は設備設置に係る前段階の調査等が主な事業内容であり、再生可能エネルギー発電設備の新規導入がないため、実績はありません。</p> <p>なお、指標④：徳重工業団地内での新規再エネ導入事業者数については、＜民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組＞の取組⑤にも記載したとおり、導入予定事業者との協議及び設置に係る調査は実施しており、令和6年度に発電設備を導入することとしています。</p>
------------	---

<事業実施体制>

事業	事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	今後の進め方、課題	投資回収年数(年)
小売電気事業者、発電事業者、PPA事業者	ひおき地域エネルギー株式会社	オンサイト、オフサイトPPA太陽光発電設備設置、小水力発電、再エネ人材育成に事業主体として取り組み、関係するWGに参加し、必要な協議を行っている。	必要な調整、確認等が完了したのから順次設備の設置をしていく。事業進捗が困難または時間を要する箇所がある場合は、WGにおいて代替案の検討を行い、必要に応じて計画の変更を図っていく。	
小売電気事業者、オフサイトPPA事業者	太陽ガス株式会社	主に民間施設へのPV設置及び小水力発電のWGに参加し、必要な協議を行っている	ひおき地域エネルギーと協同して事業を進めていく。また、事業進捗が困難または時間を要する箇所がある場合は、WGにおいて代替案の検討を行い、必要に応じて計画の変更を図っていく。	
融資	株式会社鹿児島銀行	各事業内容に合わせて設置したWGに参加し、先行地域事業全体でのファイナンスについて確認している	先行地域事業の進捗に併せて、融資の協議・実行を行う。	
再エネ事業に係る調査・設計・施工	株式会社日立パワーソリューションズ	主にオンサイト、オフサイトPPA太陽光発電設備設置に係るWGに参加し、必要な協議を行っている。また、既存配電網を活用したマイクログリッドの構築に関して、九州電力送配電株式会社に対し、ひおき地域エネルギー社と共に配電事業制度での事業実施方法や系統情報の提供システム工事費用に関する協議を行っている。	引き続き事業実施に関する協議、調査及び設計など通して、再生可能エネルギー供給量の確保等を図っていく。また、設置困難または時間を要する箇所がある場合は、WGにおいて代替地等の検討を行い、必要に応じて計画の変更を図っていく。	

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況(会議開催頻度、主な意見、懸念事項等)
日置市脱炭素推進本部会議	持続可能なまちづくりと脱炭素の推進にあたり、課題等がある場合に各連携先・担当局と協議・調整のうえ、問題解決に向けた取組を検討・実施する。	令和5年度は6月、9月、2月の3回実施し、市として取り組む脱炭素事業の内容と進め方について説明を行った。また、民間から招聘しているグリーン人材の定例の報告会において、進捗状況を報告している。
脱炭素先行地域プロジェクト会議	環境省より確実な事業執行を求められていることから、計画の進捗管理、課題の共有、予算・融資等確認といった提案内容を確実に進めるのに必要な協議を行うための会議。	令和5年度5月にキックオフミーティングを実施し、その設置目的と会議の進め方を説明。 年度内に1回(10月)に会議を開き、進捗状況や事業を進めるにあたって課題となっていた許認可手続きについて、情報共有した。 なお、併せて設置したWGは1ヵ月間隔で定期的に開催しており、それぞれ取り組んでいる状況について報告と進め方の協議を行っている。

<他地域への展開に関する取組>

今年度は設備設置に係る前段階の調査等が主なものとなるため、現時点では他地域への展開に関する取組までは行っていない。

< 地方公共団体実行計画の策定又は改定状況 >

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等			
事務事業編	○ 改定済(令和5年3月)	改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし	改定予定なしの理由:
区域施策編	○ 改定済(令和5年3月)	改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし	改定予定なしの理由:
促進区域の設定	設定済(○年○月)	検討中(○年○月設定予定)	○ 設定予定なし	

【事務事業編】

計画期間	2023(令和5)年度から2027(令和9)年度
削減目標	温室効果ガス総排出量を2030(令和12)年度に2013(平成25)年度比65%削減
取組概要	全庁的な取組として、「省エネルギー対策と再生可能エネルギー導入の推進」、「日常業務における省資源・省エネルギー対策の推進」、「EV車導入と移動の省エネルギー対策の推進」に取り組むことで、基準年2013(平成25)年度からの排出量の削減を目指す。

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	6,514 t-CO ₂

【区域施策編】

計画期間	2023(令和5)年度から2027(令和9)年度
削減目標	温室効果ガス総排出量を2030(令和12)年度に2013(平成25)年度比で、50%以上削減
取組概要	市内に再エネ設備を最大限導入するとともに、事業者や住民の省エネ対策を促進する。

施策分類	目標値
再エネの導入促進	33千t-CO ₂
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	22千t-CO ₂

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

--

< 今年度実績に係る写真 >

導入設備等写真貼付欄	設備名、設置場所等記入欄